

(2) 学習指導案の概要

ア 効果的な授業改善に向けた指導案の工夫と運用

キャリアⅠ期における研究の内容(研究紀要第22集)では、学習指導案の細案様式を検討した。キャリアⅡ期では、指導略案の様式を改訂することで、即時評価・即時改善の視点で授業改善を図ることとしました。

この指導略案を、身に付けさせたい力をキャリア発達の視点を踏まえて整理し、「何を」「どのように」が明確となるように、授業改善を重ねていくものとし、日ごろから作成する機会が多い指導略案の運用によって授業評価と指導の評価を繰り返します。

イ 教科別の指導、各教科等を合わせた指導、領域別の指導、特別活動

(ア) 改訂の概要

指導略案の様式を一本化し、教科別の指導、各教科等を合わせた指導、領域別の指導、特別活動のどの指導形態にも対応できる様式に改訂しました。題材や単元のねらい、「育てたい力」一覧表を基に立てた本時の目標と学習活動と指導方法を明記し、即時的に授業評価・指導の評価・授業改善ができるようにしました(資料8・9)。

(イ) 指導案様式改訂の成果

以下の項目で、授業者を対象に指導案に関するアンケートを実施し、「できた」「概ねできた」を合わせた割合を平成28年3月から12月にかけて比較しました。

	H28.3月実施(参考)	H28.7月実施	H28.12月実施
(項目1) 指導案の「育てたい力」「学習内容」「指導方法」を理解して授業に臨んでいましたか?	91.2%	88.5%	83.1%
(項目2) 各授業に個別の目標を設定して授業に臨みましたか?	84.7%	54.8%	71.2%
(項目3) 各授業の指導方法、支援方法の評価は適切に(時期や回数)できましたか?	53.4%	62.9%	69.5%

上記について、項目1では、高い水準で指導案内容を理解して授業に臨んでおり、項目2及び3については、前年度3月実施結果から今後さらに上昇が見込めます。したがって、この項目からは、指導案の有用性があると解釈します。

ウ 自立活動

(ア) 改訂の概要

自立活動における指導案においても、「育てたい力」一覧表をもとに、個別の教育支援計画や個別の指導計画の目標設定とその妥当性を図る取組を積み重ねてきました。これまでの実践から、自立活動の目標と「育てたい力」との関連性を高めることを改訂の柱として、本時における目標や内容に加え、長期的な視点に立った「題材の目標」や、教材ごとのねらいや指導方法、提示方法を明確に記述するものとなりました。

「育てたい力」一覧表との関連付けに関して、自立活動指導案様式に示しているように、「本時の目標」に「かかわる力」「きめる力」「はたらく力」のどれと関連した目標か、明記しました。そして、「個別の教育支援計画」で設定したいいくつかの目標のうち、どの目標と関連した(どの目標の達成をめざした)学習であるか、という視点で関連付けまし

た。さらに、「育てたい力との関連」欄に、目標と関連した支援内容及び方法を記入することで、学習活動と「育てたい力」との関連を明記しました。

次に、「題材の目標」に「個別の指導計画」における自立活動の目標を記述することで、本時の学習をより長期的な視点でとらえ、段階的・系統的な指導・支援へとつなげることができるようにしました。

さらに、学習活動や教材のねらいが明確になるようにしました。具体的には、展開部分を活動や教材ごとに区切り、指導方法や教材の提示方法も明示するようにし、本時において目標をどのように達成していくのか、何をねらう教材なのかが分かるようにしました。そして、区切りごとに簡易な「授業評価」欄を設け、観点ごとに評価し、授業後に指導案をとおして客観的な視点で改善を図ることができました。加えて、裏面には「活動の姿勢」や「教材の提示位置とねらい」の欄を設け、教材の使用そのものが学習の目的なのではなく、目標達成のための教材として、使用教材を位置付けるようにしました。

(イ) 指導案様式改訂の成果と課題

指導略案の改訂により、「『育てたい力』との関連を考えられた」「目標を達成させるために、どう指導するかが意識しやすくなった」「育てたい力や、将来の姿などをより意識して、今何が必要か、この授業では何をねらうのかなどをイメージしながら組み立てることができた」といった意見が挙げられました。「育てたい力」一覧表を基に設定した「子どもの将来の姿」との関連を示したことで、さらには教材や活動ごとのねらいや指導方法を具体的に記入するようになったことで、「何を」「何のために」「どのように」指導するのということ、より明確に示すことができるようになったのではないかと考えられました。また、指導略案改訂の過程で、自立活動の指導案の活用頻度が低いという課題も見えてきました。そのため、スーパーティーチャーを招聘した研修(平成27年度以降)を年間に2～4回実施し、夏季休業中(平成28年度以降)には、小グループによる指導案を活用した授業検討ミーティングを行いました。指導案の様式を改訂するだけでなく、それをどう活用し、授業改善へとつなげるかという観点で改善しました。

一方、「自立活動と『か・き・は』との関連が難しい」「『指導方法』と『育てたい力との関連』に何を書けばいいのか、明確な違いが分かりづらい」といった意見もあり、さらなる改訂が求められています。特に、学習指導要領における自立活動の内容(6区分26項目)との関連に関しては、更なる指導案の活用を積み重ねながら、学校全体で検討、整理していく必要があります。